

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		市債元金管理事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	総務部	課長名	鎌野 文昭
	施策	26 財政改革の推進				所属課	財政課	担当者名	白濱 裕
	基本事業	92 健全な財政計画の策定				所属班	財政班	(内線)	1244
予算科目		会計一般	款12	項1	目1	事業連番11115	法令根拠	地方自治法第230条	
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		
						成果優先度評価結果		⑥	
						コスト削減優先度評価結果		⑨	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	市債の発行に関する事務及び繰上償還にかかる償還事務を行う。併せて、地方債の定期償還のうち、元金について管理を行う事務である。 ・昭和22年 地方自治法第230条により、地方公共団体の資金調達を円滑に行うため、制度化されたものである。 ・現在、世界的な景気後退や円高による国内経済の悪化が続いている状況で、今後の市税の増加は見込めず、市債発行額と公債費のバランスを保ち、健全な財政運営を行う事が求められる。 ・今後、新環境清掃工場等の大規模な事業が予定されており、起債額が増加が懸念される。
【業務の流れ】	①各課から事業内容を聞き取り、適債の確認、収支の均衡、公債費との均衡等を図り、起債を決定する。→②県との起債協議→③県からの同意通知を基に起債の借入→④借入先から発行される起債償還表を市財務システムに確実に入力し、償還計画表を作成する。→⑤元利償還を正確に遅滞なく行う。
【主な予算費目】	償還金利子及び割引料(元金償還金)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特に聞いていない

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO) 平成26年度市債の発行に伴う起債申請事務及び平成26年度定期償還にかかる償還を行った。 平成26年度市債発行額 1,495,411千円(臨財債940,511千円、合併債554,900千円(うちH25繰越分404,900千円)) 平成26年度元金償還額(住宅新築資金含む) 1,665,390千円		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 公債費(一般会計・元金及び利子の合計)	千円	地方債元金定期償還金の償還計画(見込み)による減
→イ	千円	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市債(発行・償還)		→ア 市債発行額(一般会計)
		→イ 公債費(一般会計・元金のみ)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
発行額を抑制し、財政計画で見込んだ市債発行額内で適正に管理する。		→ア 市債発行額/財政計画における起債発行額
		→イ
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画
起債発行額を適正に管理するため成果指標とした。 目標値については、中長期財政計画の数値を用いている。 財政計画で示した17億円起債に対し、借入額は範囲内で執行できた。		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
①活動指標	ア	千円	1,587,618	1,700,887	1,879,660	1,665,390	1,754,030	1,754,030	1,754,030	1,853,347
	イ	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
②対象指標	ア	千円	1,151,700	1,451,259	1,700,000	1,495,411	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	イ	千円	1,378,006	1,513,794	1,645,814	1,504,466	1,539,606	1,504,104	1,590,537	1,655,773
③成果指標	ア	%	68	85	100	88	100	100	100	100
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円	7,843	8,194	4,573	9,670	6,941	7,000	7,000
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	60,753	62,209	61,049	61,349	62,984	60,000	60,000
		繰入金	千円							
	一般財源	一般財源	千円	1,309,410	1,443,391	1,433,712	1,429,976	1,310,003	1,432,467	1,521,386
		(A)事業費計	千円	1,378,006	1,513,794	1,499,334	1,500,995	1,379,928	1,499,467	1,588,386
		(A)のうち指定経費	千円	1,378,006	1,513,794	1,499,334	1,500,995	1,379,928	1,550,000	1,542,816
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	2,100	1,924	1,992	1,744	1,992	1,992	1,992
人件費	正職員従事人数	人	4	4	2	3	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	516	483	500	438	500	500	500	500
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,380,106	1,515,718	1,501,326	1,502,739	1,381,920	1,501,459	1,590,378	1,655,525

事務事業名	市債元金管理事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 財政計画で見込んでいた市債発行額17億円での市債残高を成果指標としていた。平成26年度は現年度・繰越明許の起債予算が財政計画を超えていたが、歳入全体からの調整、契約実績による減額を考慮すれば、目標を達成できると見込んでいる。
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 定期償還のみであり、償還額は把握できている。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 定期償還に加え、高利率で借入を行っている起債の繰上償還や、今後の借入起債額の抑制に努めることで、地方債残高の適正化を図り、成果を向上させる余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は元金の償還額であることから、資金を借り入れる時点で競争性を高め貸付利率を抑制する。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 市債は電算システムで管理しており、事務手順は削減できないが、事務量は各年度で行う事業数などに左右されることから、削減余地がある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 期限内に定められた元金の償還を行う事が目的であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市債の元金の償還であることから、他への移行はできない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

定期償還については期限内に定められた金額の償還を行い、適正に管理できた。今後も財政計画の範囲内での起債になるよう調整が必要。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								